

7 経営成績について(税抜き)

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 水道事業の損益の状況

(単位：円、%)

科 目		2 9 年 度 (A)	2 8 年 度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営業 収益	給 水 収 益	855,432,078	849,253,548	6,178,530	0.7
	そ の 他 の 営 業 収 益	58,978,374	56,585,153	2,393,221	4.2
	計	914,410,452	905,838,701	8,571,751	0.9
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	152,583,239	143,343,489	9,239,750	6.4
	配 水 及 び 給 水 費	58,344,834	56,647,318	1,697,516	3.0
	業 務 費	103,221,629	104,515,732	-1,294,103	-1.2
	総 係 費	10,487,081	13,114,608	-2,627,527	-20.0
	減 価 償 却 費	435,625,065	433,287,301	2,337,764	0.5
	資 産 減 耗 費	1,402,352	2,211,739	-809,387	-36.6
	計	761,664,200	753,120,187	8,544,013	1.1
営 業 損 益		152,746,252	152,718,514	27,738	0.0
営業外 収益	受 取 利 息	12,273	8,355	3,918	46.9
	他 会 計 補 助 金	2,570,761	2,452,223	118,538	4.8
	長 期 前 受 金 戻 入	152,115,695	149,143,511	2,972,184	2.0
	雑 収 益	341,175	624,003	-282,828	-45.3
	計	155,039,904	152,228,092	2,811,812	1.8
営業外 費用	支 払 利 息	118,109,876	126,542,012	-8,432,136	-6.7
	雑 支 出	74,755	244,946	-170,191	-69.5
	計	118,184,631	126,786,958	-8,602,327	-6.8
営 業 外 損 益		36,855,273	25,441,134	11,414,139	44.9
経 常 損 益		189,601,525	178,159,648	11,441,877	6.4
特 別 利 益		1,692,999	0	1,692,999	皆増
特 別 損 失		199,640	15,482	184,158	1,189.5
特 別 損 益		1,493,359	-15,482	1,508,841	9,745.8
純 利 益		191,094,884	178,144,166	12,950,718	7.3

水道事業の営業損益は152,746,252円の利益で、前年度と比較して27,738円の増となっている。
営業外損益は36,855,273円の利益で、前年度と比較して11,414,139円（44.9%）の増となっている。これは、支払利息の減が主な要因である。

特別損益は1,493,359円の利益で、これを加えた当年度純利益は、191,094,884円で、前年度と比較して12,950,718円（7.3%）の増となっている。これは、営業収益の増や営業外費用の減が主な要因となっている。

また、水道事業の純利益の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
純 利 益	168,360,876	166,523,744	185,022,352	178,144,166	191,094,884
前 年 度 比 較	35,280,366	-1,837,132	18,498,608	-6,878,186	12,950,718
増 減 率 (%)	26.5	-1.1	11.1	-3.7	7.3

①営業収益

給水収益の決算額は855,432,078円で、前年度と比較して6,178,530円（0.7%）の増である。

その他の営業収益の決算額は58,978,374円で、前年度と比較して2,393,221円（4.2%）の増となっている。

給水収益の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給 水 収 益	872,564,299	866,379,400	856,576,549	849,253,548	855,432,078
前 年 度 比 較	9,197,507	-6,184,899	-9,802,851	-7,323,001	6,178,530
増 減 率 (%)	1.1	-0.7	-1.1	-0.9	0.7

②営業費用

営業費用の決算額は761,664,200円で、前年度と比較して8,544,013円（1.1%）の増となっている。営業費用の主なものは、人件費（給料・手当等・賞与引当金繰入額・法定福利費）21,186,245円のほか、修繕費32,127,458円、委託料254,623,134円、減価償却費435,625,065円である（決算書P19・P24～25）。

前年度と比較して増減の大きかった主なものは、委託料が10,827,062円の増、減価償却費が2,337,764円の増、法定福利費が1,695,062円の減である。

③営業外収益

営業外収益の決算額は155,039,904円で、前年度と比較して2,811,812円（1.8%）の増となっている。これは、長期前受金戻入の増が主な要因となっている。

④営業外費用

営業外費用の決算額は118,184,631円で、前年度と比較して8,602,327円（6.8%）の減となっている。これは、企業債の支払利息の減が主な要因となっている。

⑤特別利益

特別利益の決算額は1,692,999円で、法人の事業停止による工事請負契約解除に伴う違約金等である。

⑥特別損失

特別損失の決算額は199,640円で、前年度と比較して損失が184,158円（1,189.5%）の増となっている。これは、固定資産売却損が主な要因となっている。

(2) 損益関係指標

営業収支比率及び経常収支比率の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	2 8 年度 全国平均
営 業 収 支 比 率	153.0	121.6	122.4	120.3	120.1	99.1
経 常 収 支 比 率	122.6	119.0	121.0	120.2	121.5	110.9

◇営業収支比率

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100％で収支均衡となるが、100％を超える必要があるとされている。

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 = \frac{914,410,452 - 0}{761,664,200 - 0} \times 100 = 120.1\%$$

当年度の営業収支比率は120.1％で、前年度と比較して0.2ポイント下回っている。これは、営業費用(主に原水及び浄水費用)の増が主な要因である。

◇経常収支比率

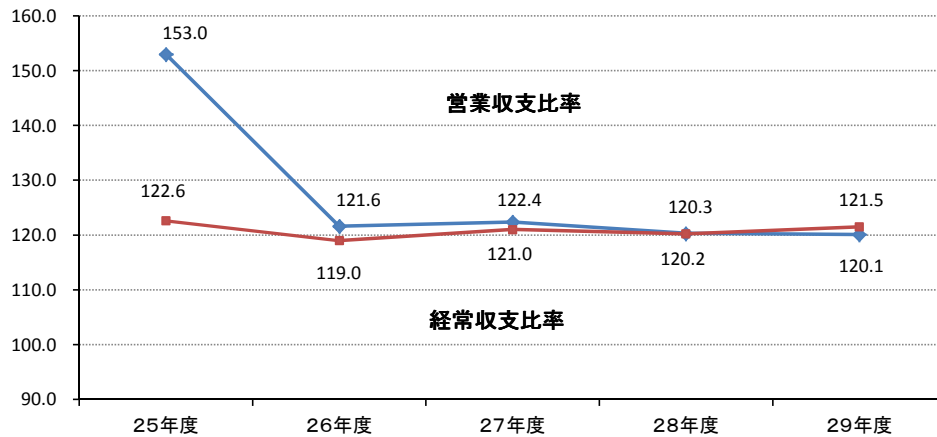
経常収支比率は、経常費用(営業費用＋営業外費用)が経常収益(営業収益＋営業外収益)によってどの程度賄われているかを示すもので、100％以上であるときは経常利益が発生していることを示す。

$$\frac{\text{経常収益 (営業収益＋営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用＋営業外費用)}} \times 100 = \frac{914,410,452 + 155,039,904}{761,664,200 + 118,184,631} \times 100 = 121.5\%$$

当年度の経常収支比率は121.5％で、前年度と比較して1.3ポイント上回っている。これは、営業外費用(支払利息)が減となったことが主な要因である。

営業収支比率と経常収支比率の推移

(単位: %)



(3) 供給単価と給水原価

(単位: 円)

区 分		29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	28年度 全国平均
供 給 単 価	A	203.74	203.60	0.14	171.30
給 水 原 価	C+D+E = B	173.33	175.19	-1.86	170.19
資 本 費	C	95.65	98.46	—	—
給 与 費	D	5.05	5.32	—	—
そ の 他 の 費 用	E	72.63	71.41	—	—
販 売 利 益	A-B = F	30.41	28.41	2.00	1.11

※1) 消費税抜き、各項目とも有収水量1㎡当たりの数値である。

※2) 給水原価は特別損失を含んでいない。資本費は(減価償却費-長期前受金戻入+支払利息)÷有収水量。

※3) 資本費の算出については、減価償却費から長期前受金戻入見合い分を控除している。

水道事業の供給単価は203.74円、給水原価は173.33円で、販売利益は30.41円となっている。